



>>> 仕事

大学等での講座から資格取得まで 実践！「学び直し」

一般財団法人
地域社会
ライフプラン協会

学び直しを意味する
「リスキリング」と「リカレント」

テクノロジーの進化、グローバル化による競争の激化など、急速に変化する社会の中で、学び直しの必要性は益々高まっています。個人においても、人生の長期化に伴い、キャリアチェンジのため必要に迫られて、あるいは充実した人生を送るために、学び直しは当たり前になりそうな気配です。

学び直しを意味する言葉として、リスキリングとリカレント（またはリカレント教育）があります。「リスキリング (Reskilling)」は、新しい仕事に就いたり、現在の職場の変化に適応するために、必要な知識やスキルを身につけることです。例えば、デジタル化の進展により衰退している仕事から、成長が見込まれる仕事にキャリアチェンジするため、新たな知識やスキルを習得することが挙げられます。

それに対し、「リカレント (Recurrent)」は、学校教育を終えた社会人が、自己の成長やキャリアアップを目指して就労と学びを

繰り返すことです。例えば、大学を卒業後就職した先で新たな課題に気づき、それについて研究しようと大学院で学ぶケースが考えられますが、仕事に直接結びつかない知識やスキルを学び直すことも、リカレントには含まれます。

このようにリスキリングとリカレントには異なる意味があるものの、ここではいずれも「学び直し」として話を進めていきます。

「ポータルサイト」の検索で
学び直しの第一歩

学び直しという点で他国に遅れをとっている日本ですが、最近はその機運の高まりもあって、オンライン学習ができるサイトだったり、大学や大学院、専門学校等における社会人向けの講座も増えてきています。学び直しの第一歩として、まずはどんなものがあるのか、総合的に検索できるポータルサイトへのアクセスから始めてみてはいかがでしょうか【図表1】。

「マナパス」は、社会人が学べる大学等の講座を横断的に検索できるポータルサイト

で、文部科学省が行っている事業です。トップページには学びたいことが「決まっている」「決まっていない」の二択があり、ここで「決まっている」を選択した場合は、ビジネスや資格、教養、語学、暮らし・実用など9つのカテゴリーから絞り込んでいきます。一方、「決まっていない」を選択した場合は、「ジャンル別」「目的タイプ別」「職種別」「取得資格別」「金額別」「ランキング別」の6つのカテゴリーから自分に合った学びを探していくことができます。何を学びたいのかまだわからないという人にとっては、自分の興味や関心を探るためにも役立つでしょう。

「JMOC」は、無料で学べる大学等のオンライン講座を探せるポータルサイトで、一般社団法人日本オープンオンライン教育推進協議会が運営しています。1週間に数本ずつ配信される10分程度の動画を見終わると小テストが、1週間の学習が終わると課題が提示され、各コースの修了条件を満たせば修了証を受け取ることができます。

「マナビDX」は、デジタルスキル習得に関するポータルサイトで、経済産業省と独

【図表2】社会人の学び直しができる大学の例

東京大学	東京大学リカレント教育講座ポータルサイトでは、「学位プログラム」「教養講座」「リカレント講座」の3つのカテゴリー、「社会科学」「工学」「医・薬・保健」など9つのジャンルから、希望の講座を選択できる。自己学習（動画視聴）、オンライン授業、対面授業と授業スタイルは様々で、有料と無料の講座がある。
明治大学	明治大学リバティアカデミーでは、1講座から学べる「ビジネスプログラム」やパッケージ型プログラム「明治大学プレMBAプログラム」等を開講。その他、「教養・文化講座」や無料の「特別企画」、実技を学べる「体験型講座」も。
滋賀大学	リカレント教育として、「社会人のためのキャリアアップコース」「誰でも学べるオンラインコース」「教員免許状更新講習」「就職氷河期世代を対象とした教職リカレント教育プログラム」「企業のための人材高度化コース」を設けている。
香川大学	リカレント専門講座「海と共に歩む未来へ」は、海洋生態系の保全・再生を担う地域の人材育成を目的に、対面授業やグループ演習のスタイルで行われる（令和7年度実施）。香川県民が対象。
放送大学	書類審査で入学でき、BSテレビ・ラジオ、インターネットで学ぶ通信制の大学だが、全国50カ所の学習センターと7カ所のサテライトスペースでは対面で学ぶ授業もある。正規の大学であり、所定の単位を取ると大卒資格が取得できる。好きな科目だけを学ぶ選科履修生、科目履修生もある。

【図表3】さまざまな資格

国家資格

国の法律に基づき個人の能力や知識が判定され、特定の職業ができることと証明される資格で、下記のようなものがある（※は業務独占資格または名称独占資格でもある）。

- 業務独占資格…有資格者だけが業務を独占的に行うことができる。
（司法書士、行政書士、社会保険労務士、公認会計士、税理士、弁理士、不動産鑑定士、土地家屋調査士、土地改良換地士、電気工事士、危険物取扱者、はり師、きゅう師、気象予報士、海事代理士 など）
- 名称独占資格…有資格者だけがその名称を名乗ることができる。
（中小企業診断士、キャリアコンサルタント試験、保育士、ファイナンシャル・プランニング技能検定、マンション管理士、介護福祉士、社会福祉士、全国通訳案内士、情報処理安全確保支援士試験 など）
- 設置義務資格…特定の事業を行う際に、法律で設置が義務づけられている。
（宅地建物取引士※、管理業務主任者※、衛生管理者、電気主任技術者、総合旅行業務取扱管理者、総合無線通信士※、アマチュア無線技師※、環境測量士、貸金業務取扱主任者など）
- 技能検定…業務知識や技能などを評価する。
（知的財産管理技能検定※、ITパスポート試験、基本情報技術者試験、ITストラテジスト試験、プロジェクトマネージャ試験、消費生活相談員資格 など）

公的資格

省庁や大臣、自治体などが認定している資格で、国家資格に準じる信用度がある。
（介護支援専門員、日商簿記検定、DCプランナー、競売不動産取扱主任者、消費生活アドバイザー、登録販売者 など）

民間資格

民間団体などにより独自の審査基準が設けられた資格。
（文書情報管理士、法学検定試験、マイナンバー実務検定、情報検定、実用数学技能検定、家電製品アドバイザー、日本農業技術検定、公認水泳指導管理士、グリーンアドバイザー、世界遺産検定、夜景観光士検定 など）

教育は行われています。

「令和5年度大学等におけるリカレント教育の実施状況に係る調査分析事業成果報告書」（文部科学省）によると、卒業を目指す正規課程でリカレント教育を実施している大学・大学院は31.3%で231校ありました。実施している分野・テーマで最も多かったのは医療・福祉系で、以下、商学・経済学系、教育学系、社会学系、心理学系、政治・法律系、デジタル分野と続いています。

同様に、正規課程以外で短期のリカレント教育プログラムを実施している大学・大学院は21.3%、157校ありました。分野・テーマについては最多の医療・福祉に続き、データサイエンスやAIなどデジタル分野が多い点が正規課程とは異なります。

特に地方の大学等で行われるリカレント教育の中には、地域課題の解決をテーマに取り上げたり、地域に必要な人材を育成するプログラムもあります。

また、リカレント教育に限りませんが、通信制の大学で全国50カ所に学習センターがある放送大学も、学び直しの場として選択肢の一つとなるでしょう。

仕事から趣味まで 多種多様な「資格取得」

学び直して資格取得を目指す人も少なくありません。資格取得は個人の知識や能力、スキルを客観的に示す一つの方法であり、キャリアアップや就職・転職の際の武器と

【図表4】教育訓練給付制度

- ・教育訓練給付制度は、雇用保険制度の一環として設けられている制度で、厚生労働大臣の指定を受けた教育訓練を受けて修了すると、その費用の一部が支給される。
- ・対象となる教育訓練は、レベルなどに応じて3種類あり、それぞれ給付率が異なる。
- ・指定を受けている講座は約16,000あり、「教育訓練給付制度検索システム」(<https://www.kyufu.mhlw.go.jp/kensaku/>)で検索できる。
- ・教育訓練給付を受けるには、雇用保険の加入期間や、教育訓練給付金の過去の受給歴などの条件がある。パート・アルバイトや派遣労働者も対象となっている。
- ・「特定一般教育訓練」は主に求職者の再就職と早期のキャリア形成を、「専門実践教育訓練」は働く人の中長期的なキャリア形成支援を目的としている。そのため、受講前に「訓練前キャリアコンサルティング」を受ける必要がある。

種類	給付率	講座指定の対象となっている資格の例
一般教育訓練	受講費用の20% [上限10万円]	税理士、社会保険労務士、TOEIC、Webクリエイター、CAD利用技術者試験、宅地建物取引士 など
特定一般教育訓練	最大で受講費用の50% [上限25万円]	介護職員初任者研修、中型自動車第一種免許、電気主任技術者試験、登録販売者など
専門実践教育訓練	最大で受講費用の80% [年間上限64万円]	キャリアコンサルタント、社会福祉士、介護福祉士、作業療法士、保育士、栄養士、調理師、柔道整復師 など

なり得ます。有資格者に手当が出る勤務先であれば、資格取得が即、収入アップにつながるでしょう。長年仕事で培った知識や経験、専門性を証明する手段として、資格取得を目指すのも一手です。

【図表3】に示すように、資格は国家資格、公的資格、民間資格の大きく3つに分けられます。**国の法律にもとづく国家資格**には資格をもっている人だけが、「業務を独占的に行うことができる業務独占資格」「名称を

名乗れる名称独占資格」などがあります。これに準じる公的資格は、省庁や大臣、自治体などが認定しています。民間資格は民間団体が独自で基準を設けて審査・認定を行っています。

圧倒的に種類が多いのは民間資格で、インターネットやDIYアドバイザー、愛玩動物飼養管理士といった就職に結びつく資格だけでなく、TOEICをはじめとする外国語の検定試験、歴史能力検定や温泉旅行検定など趣味の世界を深めるものまで、多種多様な資格があります。

資格取得のための学びには、その分野を体系的に学べるという利点があります。仕事を通じて知識を身につけていても、試験用のテキストを最初から読んでみると、意外と知らないことがあったり、新たな発見があるものです。例えば、仕事で毎日使っているパソコンやインターネットについて今一つよくわかっていないという人は、ITパスポート試験のテキストを読むだけでも、断片的だった知識が一つにつながり、理解が深まるはずです。

定年退職後、独立して働くことを目的に資格取得を考えている人もいます。その場合、複数の資格を取得して他の人と差別化を図ることもお勧めです。例えば、行政事務に関する行政職務経験が概ね20年以上（高校卒業以上は17年）ある公務員は地元の行政書士会に職歴証明書などを提出し、認められれば行政書士として仕事を始

めることができますが、ある程度の収入を得るにはそれだけでは厳しいかもしれません。そこでTOEICなどで英語力を身につけて、増加傾向にある在留外国人のビザ申請、就労や起業のサポートなどをするなどで在留外国人に頼られる行政書士として個性を打ち出せるでしょう。

●●● 学び直しを ●●● 費用面でサポート

ご紹介してきた学び直しにはオンライン学習など無料の講座もありますが、大学等に通学して学ぶにしても、通信教育にしても、金額の差はあれど費用がかかるものが大半です。自己負担を少しでも抑えるため、使える制度がないか探してみましよう。

「教育訓練給付制度」は、働く人の能力開発やキャリア形成を支援し雇用の安定と就職の促進を図ることを目的として、厚生労働大臣が指定する教育訓練を修了した際に、受講費用の一部が支給されるものです。**【図表4】**。制度の利用にあたっては条件があり、教育訓練の種類によって給付率が異なります。なお、雇用保険制度の一環として設けられているため、公務員は対象外です。

その他、勤務先によっては福利厚生サービスとして、資格取得に対しその費用の一部を補助したり、指定の講座を割引価格で受講できるところもあります。学び直しへの公的支援は今後拡充される方向ですので、チェックしておきましょう。